

短大英文学科における英語教育の評価と改善

福 嶋 秩 子

はじめに

県立新潟女子短期大学の英文学科は、1966（昭和41）年に英文科として出発し、以来教育目標として「高い教養をもつ国際人の育成」を掲げ、教育を行ってきた。学科創設時の学生数は1学年80名で、専任教員6名、非常勤講師3名（うち外国人教員1名）であった。現在は学生数は1学年100名で、専任教員9名（うち外国人教員1名）、非常勤講師10名（うち外国人教員4名）である。現在の専任教員の専門は、イギリス文学・文化（大橋、渋谷）、アメリカ文学・文化（岡村、石栗）、英語学（太田、佐藤）、英語教育（福嶋、ドールトン、関）である。

学科の専門科目のカリキュラムは、①国際語である英語の実践的運用能力の養成に関わる科目と、②英米文学・英語学・英米文化に関わる科目を主要な柱とし、それに日本文化や西洋文化に関わる科目、あるいは実務に関わる科目（「簿記」および、かつては「英文タイプ」、現在は「情報処理演習」）を加えて構築してきた。表1の開学当時の1966年度および現行の1998年度の専門教育科目比較表を参照せよ（『県立新潟女子短期大学現状と課題－県立新潟女子短大白書・1998－』p.54より転載）。

国立四年制大学教養課程における英語クラスの時間数や種類と比べると、英語あるいは関連の専門科目を90分授業で週7コマ以上を2年間学ぶことのできる短大英文学科のカリキュラムは、時間数をとつてもクラスの多様さをとつても（講読、作文、口語英語、英文法、英語音声学などスキル・分野別に用意されている）申し分のないものであった。英語を学びたいと入学してくる学生たちの熱意もあり、それなりの成果をあげてきたと言ってよい。しかし、人も情報も簡単に国境を越えることのできる国際化・情報化の進展の中で、教育目標としてきた「高い教養と実践的な英語能力」の中身の再吟味と、それに基づくカリキュラムの再構築、指導法の研究などが必要になってきている。また、このことは、学習指導要領における外国語教育指導のあり方の変遷や、外国語指導法や技術の変革を受けて、高等教育機関における語学教育改革への流れが顕著になっているという時代の趨勢が後押ししている。

本研究は、短大英文学科における英語教育を英語教育改革の視点から評価し、さらなる改善の方向を探ろうとするものである。共同研究において、3人の英語教育の専門家（松沢伸二、村川久子、米山朝二、以上実施順）を講師として呼び寄せて懇談会を開催し、英語教育改革の流れと今後の進むべき方向について学内語学教員の共通理解を深めることができた（本書、英語教育懇談会抄録参照）。以下の項においては、この10年余りの本学英文学科のカリキュラムの変遷と最新のカリキュラム改正にいたる道筋について再評価を行い、今後の展望を得たい。また、関連して入試のあり方についても考察する。

昭和62年～ 外国人教員の活用

英文科ができて以来、外国人教員1人が非常勤講師として採用されて英会話のクラスを担当していたが、

表1 開学当時および現行の専門教育科目比較表

1966年度 英文科専門教育科目		
科 目	必修	選択
英文講読及び演習Ⅰ (イギリス文学)	4	2
英文講読及び演習Ⅱ (アメリカ文学)	4	2
英文講読及び演習Ⅲ (詩・劇)	4	2 1
英 文 法	4	
英 語 音 声 学	4	
英 文 作 法	4	
オーラル・イングリッシュ	4	
国 語 表 現 法	2	
英 語 学 (英語史を含む)		4
英文学史 (英国史を含む)		4
米文学史 (米国史を含む)		4
西 洋 史		4
文 学 概 論		4
比 較 文 学		2
英文学特殊講義		4
時 事 英 語		2
商 業 英 語		2
タイプライティング		2

1998年度 英文学科専門教育科目		
科 目	必修	選択
英 文 演 習 A ※		2
英 文 演 習 B ※		2
英 文 学 演 習 ※		2
米 文 学 演 習 ※		2
英 語 学 演 習 ※		2
英 米 文 化 演 習 ※		2
英語コミュニケーションⅠA (会話)	2	
英語コミュニケーションⅠB (作文)	2	
英語コミュニケーションⅠC (総合)	2	
英語コミュニケーションⅡA (会話)	2	
英語コミュニケーションⅡB (作文)	2	
英語コミュニケーションⅡC (総合)		2
英 語 音 声 学	4	
英 文 法	4	
時 事 英 語		2
L L 演 習 A		2
L L 演 習 B		2
英 文 学 史 *		4
米 文 学 史 *		4
英文学特殊講義 ☆		4
米文学特殊講義 ☆		4
英語学特殊講義 ☆		4
英 語 学 概 論		4
ア メ リ カ 文 化		2
イ ギ リ ス 文 化		2
ア メ リ カ 研 究		2
日 本 語 概 論		2
日 本 文 化 概 論		2
言 語 表 現 論		4
日 本 近 ・ 現 代 文 学		2
伝 承 文 芸 論		2
西 洋 文 化 論		2
西 洋 史		4
簿 記		2
情 報 処 理 演 習		2
海 外 英 語 研 修		2

※印科目中4科目選択必修
*印科目中1科目選択必修
☆印科目中1科目選択必修

学内に常駐する専任の外国人教員はいなかった。そのような状況の中、昭和62年8月JETプログラムから本学へ英語指導助手1名が配置された。63年に1名追加され、2名体制が3年続き、平成3年8月から1年間は3名体制であった。平成4年8月から大学・短大への配置はされなくなったが、この5年間に英語指導助手を活用して、次のような改革を行った。

中学、高校では、免許の関係から、英語指導助手の単独授業は許されていないが、短大では免許の問題はない。英語指導助手には、着任後研修を行い、単独で授業を行ってもらうことにした。まず、非常勤講師が40人1クラスで行っていた英会話の授業（「現代口語英語Ⅰ、Ⅱ」）を英語指導助手と分担して、20人1クラスの少人数クラス化した。同時に、2年の英会話授業が選択であったものを必修化した。2人目の英語指導助手の着任後は、3つあった1年生向けの英文講読の授業の1つを実践的なリーディングの授業とし英語指導助手が教えることとした。また、英語指導助手に他学科の教養英語の授業も担当してもらうことにした。はじめは日本人教員とチームティーチングを試みたが、後に半期ずつに分けて別々に教えることにした。一般市民向けの英会話講座も始めた。プレースメントテストを行い、初級・中級クラスを設けた。人気が高まり、通年でなく半期にしてなるべく多くの方を受け入れた。3人目の着任後、2年生の英作文の授業を半期ずつに分け、日本人教員と外国人教員が別々に担当することにした。

平成5年4月からは、日本人教員と同じ資格で外国人教員1名が着任した。外国人教員の人数減は非常勤講師で補い、英会話クラスと英文講読クラス、2年の英作文クラス（半期）は外国人教師による担当を続けた。

平成元年～ LL教室の新設とコンピュータの導入

平成元年、老朽化したLL教室の建て替えが行われ、最新式のLL教室が新設された。各ブースを高いしきりで区切るやり方をやめ、音声学などの講義や一斉授業、あるいはペアワークやグループワークにも対応できる構造にした。ビデオやレーザーディスクなどの多様な視聴覚教材を利用しやすいように、つり下げ式テレビからペアで1台ずつの小型テレビにした。このころパソコンが少しずつ導入され始めた。ある程度の台数がそろった平成4年から、「英文タイプ」に代えて、「情報処理演習」を導入した。

平成5年には、国際教養学科の新設を期に、2つめのLL教室と50台のMS-DOSコンピュータを擁するコンピュータ演習室が完成した。LL教室には、ビデオプロジェクターと大型スクリーンが設置された。「情報処理演習」においては、キーボード練習や基本的なプログラミング、ワープロ・表計算ソフトの基礎を学んでいる。レポートや英作文など提出物がワープロで書かれたものが増えてきている。平成10年には60台のWindows NTマシンに更新され、学内LANが準備された。これ以後、インターネットも利用できるようになり、情報収集や英語学習の世界が広がった。また、語学教育の自主学習に役立つCD-ROMを購入し、学生達のセルフスタディの促進をはかっている。

平成5年～ 少人数クラス化

平成4年に英文科の定員が80名から100名に増員されたのを受けて、実践的英語運用能力の養成をはかるクラスの少人数クラス化に踏み切った。従来40人クラスで行われていた英文講読、英作文のクラスが50人クラスになるためである。すでに少人数クラスになっていた英会話に加えて、英文講読と英作文のクラスも25人クラスで行うことにした。

平成6年～ 海外英語研修の新設とEnglish Dayの実施

近年海外での語学研修を希望する学生が増えてきたが、実際に行ける学生は限られていた。語学研修への参加をしやすくし、その研修を正当に評価するために、海外英語研修の単位化を行った。アメリカのサザンイリノイ大学カーボンデール校の6週間の夏期英語集中講座を紹介したが、初年度は引率なしのため1名の参加にとどまった。次年度から、往路の引率を始めたため、参加者が増加した（7年度以降の参加者は、9名、24名、12名、7名、11名である）。学生達は各国からの留学生とともに英語力に応じたクラスで集中的に英語を学んでいる。自立して行動できるよう事前指導を行い、事後にも英文レポートや面接などの課題を課している（Kathleen L. Geis and Fukushima Chitsuko 1997）。現在は、帰国時にも引率を行い、短期のホームステイを導入している。また、2週間ほどの海外体験を重視した研修（初期はカナダのバンクーバー、現在はイギリスのオックスフォードに派遣）も実施してきた。こちらも平成12年度から単位化されることになっている。

一方、経済的な理由で語学研修に参加できない学生もいる。国内での英語学習の実をあげるために、国際交流行事のEnglish Dayを企画することにした。これは、公開講座の一環としての社会人向けの行事や1年生向けのオリエンテーション行事として英語指導助手を招いて行っていたものを、留学生などとの国際交流行事として仕立て直したものである。英会話の授業と関連させて、small talkの練習や日本文化紹介のプレゼンテーションの準備をあらかじめ行っておき、その集大成として留学生と1日交流を行うことにした。教室での擬似的なコミュニケーションでなく、本物のコミュニケーションが体験できるというメリットがある（Kathleen L. Geis 1997）。学生は卒業までに2回のEnglish Dayを経験することになる。

平成7年～ 「英語コミュニケーション」の新設

村川講師が話されたように、コミュニケーションというとすぐに会話と考えがちだが、話し聞くことに加えて、読み書きも立派なコミュニケーションである。4技能を総合的にのばすことが必要である。外国人教員による英会話の授業やリーディングの授業、および日本人教員・外国人教員による英作文の授業はいずれも英語コミュニケーション能力の伸長をはかるための科目であるので、これらを一括して「英語コミュニケーション」と名づけることにした。スピーキングを中心とした授業を「英語コミュニケーションⅠA（会話）」（1年通年）「英語コミュニケーションⅡA（会話）」（2年通年）、ライティングを中心とした授業を「英語コミュニケーションⅠB（作文）」（1年通年）「英語コミュニケーションⅡB（作文）」（2年通年）とした。外国人教員によるリーディングの授業は4技能を総合的に伸ばしていく授業ということで、「英語コミュニケーションⅠC（総合）」（1年通年）「英語コミュニケーションⅡC（総合）」（2年通年）とした。

現行カリキュラムの評価

現在の本学科の教育目標は「異文化を理解し、国際共通語である英語を使って情報を発信できる人材の育成」である。これを実現すべく改善してきた現行のカリキュラムの特色をまとめれば、次の通りである。実践的英語運用能力の向上のために、スキル別のクラス設置、少人数クラス制の採用、LL教室や視聴覚教材あるいは外国人教師の活用などを行っている。生きた英語を学ぶ機会としてEnglish Dayという国際交流行事を企画し、海外英語研修も実施している。また、2年の専門科目として多様な講義・演習科目を設置し、学生が自分の興味に応じて英米の語学・文学・文化についての理解を深めることができるようにしている。

この十年余の本学科の英語教育の改善方策を振り返ると、「外国人教師の導入」「会話教育の必修化」「必修単位数の増加」「クラスの少人数化」「海外研修制度」など（英語教育懇談会で松沢講師がまとめた改善方策の

項目より)、いずれもカリキュラムの枠組みの見直しが中心で、「コミュニケーション重視の英語教育」への流れに沿ったものである。しかし、この改善方策が実際に実を結んだかどうかについては再吟味が必要である。たとえば、「少人数化」についてみると、定員増を行ったために、はじめ目標とした人数(20人)を上回るクラスサイズ(25人)となっている。

最新のカリキュラム改正の視点

短大英文学科の専門科目の特色は、英語運用能力の育成に関わる科目群の比重が高いことである。本学科を志望する学生の多くが英語運用能力の向上をめざしているので、この科目群が有効に機能しているかどうかという事は重要な問題である。しかし、最近の学生の様子を見てみると、2年にわたって学習意欲を持続する学生ばかりではなく、途中で意欲を失うようなケースも見られる。学生のモチベーションを維持し、さらに高める方向でカリキュラムを再構築することが必要だと考え、カリキュラム改正を実施した。平成12年度入学生から適用される新カリキュラムについて、改正の方向とその理由を概説する。表2を参照せよ。

①半期科目の増加

英語教育改革の一つの事例として、 Semester制への移行がある。神奈川県立外語短期大学で実践されている(前田道代1996)。従来の本学科の専門科目はほとんどが通年科目であるが、後期になって学習意欲を失うケースがあった。これを回避するために、特に実践的な英語科目を中心に半期科目を増やすことにした。完全な Semester制ではないが、各期の授業にめりはりをつけ、学生へフィードバックを与えることにより、学習意欲の持続に資することができるのではないかと考えている。

②多様なニーズにあった指導

従来1年生の専門科目はほとんどが必修で、選択の英語の専門科目としてはわずかに1科目、「時事英語」があるだけだった。2年生になると興味・関心に応じて選択が可能だが、1年次に文学や英語学への導入科目がないために、演習や特殊講義の選択に迷う学生もいた。1年の必修科目を1科目減らす代わりに、文学や語学の導入講義を設置することにした。具体的には、英文演習のひとつを実践的なリーディングスキルを身につけるための科目と位置づけ、もう一つを文学への導入講義とし、1年後期に設置することにした。同じく1年後期に、2年次に設置していた「英語学概論」や「アメリカ文化」を動かした。また、資格を意識した科目(「資格英語」)を導入して、1年次の選択科目を増やした。

③具体的な学習目標の設定：資格への挑戦

短大に入学して学習意欲を失うひとつの理由は、受験突破というようなそれまでの学習目標がなくなってしまう、新たな学習目標を見つけだせずにいることである。具体的な学習目標として、資格試験を利用することが提案されている。英語検定などはより上級の資格取得を目標にできるし、点数が結果としてでてくるTOEFLあるいはTOEICであれば、その点数をのばすことを目標にすることができるという訳である。新設された「資格英語」という授業を核に資格試験をめざした勉強を学生達にすすめたいと考えている。

教育体制および学習体制の整備

カリキュラムの見直しに加えて重要なことは、教育方法や教育環境の見直しである。これらの点についてはまだ踏み出したばかりであるが、確実に進めて行くべきであると考えられる。

④教育内容や指導法のガイドライン作成

同じ名称のクラスが複数の教員により教授されている場合に、共通テキストを使うクラスもあるが、教育内

表2 2000年度 英文学科専門科目

科 目	必修	選択	科 目	必修	選択
英 文 演 習 A	1		L L 演 習 A		2
英 文 演 習 B	1		L L 演 習 B		1
英 文 演 習 C	1		L L 演 習 C		1
英文学特別演習 A ※		2	英 語 学 概 論 A		2
米文学特別演習 A ※		2	英 語 学 概 論 B		2
英語学特別演習 A ※		2	ア メ リ カ 文 化		2
英米文化特別演習 ※		2	イ ギ リ ス 文 化		2
英語特別演習 A ※		2	英 文 学 史 *		4
英文学特別演習 B		1	米 文 学 史 *		4
米文学特別演習 B		1	英文学特殊講義 ☆		4
英語学特別演習 B		1	米文学特殊講義 ☆		4
英語特別演習 B		1	英語学特殊講義 ☆		4
英語コミュニケーションⅠA (会話)	1		現代アメリカ研究		2
英語コミュニケーションⅡA (会話)	1		日 本 語 概 論		2
英語コミュニケーションⅢA (会話)	1		日 本 文 化 概 論		2
英語コミュニケーションⅣA (会話)	1		日 本 言 語 文 化 概 論		4
英語コミュニケーションⅠB (作文)	1		伝 承 文 芸 論		2
英語コミュニケーションⅡB (作文)	1		西 洋 文 化 論		2
英語コミュニケーションⅢB (作文)		1	西 洋 史		4
英語コミュニケーションⅠC (総合)	1		簿 記		2
英語コミュニケーションⅡC (総合)	1		情 報 処 理 演 習		2
英語コミュニケーションⅢC (総合)		2	海外英語研修 A		4
英 語 音 声 学	4		海外英語研修 B		2
英 文 法	4				
時 事 英 語 A		1			
時 事 英 語 B		1			
資 格 英 語		1			

※印科目中1科目選択必修

*印科目中1科目選択必修

☆印科目中1科目選択必修

容や指導法については各教員に任されている部分が多かった。どのクラスであっても共通に学習すべき内容や指導法などについてガイドラインを決めていく必要がある。たとえば、1年生の英作文の授業では、教員によって、①翻訳を中心とした授業と、②ある程度の長さの英文を書くのに慣れさせていく授業の二つのタイプが行われていた。新カリキュラム以降は、すべての学生が半期ずつ両方のタイプの授業を受講するようにした。英会話の授業についても、共通のテキストを使うことに加えて、教育内容や指導法について共通化をはかっていくことにした。リーディングの授業などについても、これから情報交換を密にしていくことになるだろう。

⑤セルフスタディへの援助体制の整備

短大の2年間で充実したものにするだけでなく、卒業後も考えて、米山講師や松沢講師が力説されたような「自律的な学習者」を育てることが必要である。従来のセルフスタディは、LL教室でテープ教材・ビデオ教材を利用して行うものが中心であった。その他に、英字新聞をおいたり、やさしいリーディング教材をおいたりしていたが、十分な利用がされていたとはいえない。これからは、いかに学ぶかということも教えていかなければならない。また、英語教育用の市販のCD-ROMが数多くでまわりはじめた。村川講師が話されたように、インターネットやe-mailは、生きた英語に接し、英語でコミュニケーションをはかる場面として、価値あ

る教材であり、活用していくことを考えるべきである。従来のやり方に加えて、コンピュータ演習室のコンピュータや共同研究で購入したコンピュータなどを利用したセルフスタディをすすめていく必要があるだろう。

入試制度改革の必要性

どのような英語力をもった学生を育てるのかということを考えるにあたって重要なのは、入試制度である。松沢講師が話されたように、大学入試のあり方が高校以下の英語教育に与える影響が大きいのも確かであるが、入試制度はその大学が育てようとする学生像を社会に知らせるメッセージでもある。入試制度は、その大学の教育と整合性のあるものでなければならない。その意味で、本学の英語試験を再検討する必要がある。

本学の英語試験は、推薦入試と一般入試で行われている。英文学科の推薦入試では、かつて英語小テストを行っていたが、平成9年に実施した平成10年度入試から、小論文に変えた。初期から一貫して行っているのは、面接時に短いテキストの音読を課すことである。また、平成9年度入試からリスニング試験を導入している。一般入試では、全学科の受験生が共通に受験する共通問題と、英文学科のみが受験する英文学科専用問題がある。一般の英語試験の時間は60分で、英文学科は90分である。こちらでは、リスニング試験は導入していない。

推薦入試にリスニング試験を導入したことや、平成11年度入試から一般入試の英文学科問題で課題作文的な問題を導入したことは、新しい入試改革の方向に沿ったものである。さらに、一般入試におけるリスニング試験の導入や推薦入試（あるいは特別入試）における英語面接の導入、資格試験取得者などの優遇がこの延長線上にある改革案としてあがってきている。実施上の問題点などを具体的に考え、可能性を模索する時期にきている。

おわりに

この共同研究の期間に、県立新潟女子短期大学の英語教育は新たな一步を踏み出したと言ってよい。新しい外国語教育の理念を共有し、それを実践するための協議や情報交換の場が学科の壁を越えて誕生し、語学教育センターの設立に向けて走り出した。枠組みの再構築を足がかりに、実際の授業科目の再評価を行っていくことにより、真の語学教育改革が成るはずである。そのためには、教員どうしの真摯な話し合いが継続される必要がある。

参考文献

- Geis, Kathleen. L. 1997. Intercultural Activities with Native Speaking Visitors on Campus. The 県立新潟女子短期大学研究紀要 第34集. pp.53-56.
- Geis, Kathleen L. and Fukushima, Chitsuko. 1997. Overview of a Study Abroad Course. The Language Teacher. Vol. 21, No. 11. pp. 15, 17, 19-20.
- 前田道代 1996 「 Semester制導入によるカリキュラム改革：神奈川県立外語短期大学事例報告」第35回 J A C E T 全国大会要綱 pp.139-142